

# 小林恭子の ロンドン発 グローバル随想

第19回

## 9・11 テロ後 無実の罪で 15 年



イラスト・題字：長峯亜里

英国では、連日、アフガニスタンにかかわる報道でいっぱいだ。

8月中旬、民主的に選ばれたアフガン政府が崩壊し、イスラム原理主義を掲げる反政府勢力「タリバン」が復権する見込みが出た。タリバンは2001年までアフガニスタンを支配下に置き、女性の権利侵害や公開処刑など人権侵害に当たる恐怖政治を行った。そんな政治の再来を恐れた国民は、国外に脱出しようとカブール国際空港や隣国パキスタンの国境などに殺到した。

政治危機のきっかけは、駐留米軍の撤収だ。完全撤収日が8月31日に迫る中、切迫感が高まった。米軍や北大西洋条約機構(NATO)加盟国による連合軍のアフガニスタン駐留は01年10月開戦のアフガン戦争以降だが、その約1カ月前の01年9月11日に米同時多発テロ(9・11テロ)が発生している。当時のブッシュ米政権は、タリバン政権がテロの首謀者で過激組織アルカイダの創設者オサマ・ビンラディンをかくまっているとして、英国他複数の国と共にアフガニスタンに侵攻した。いわゆる「テロの戦争」の開始である。

タリバン政権はまもなく崩壊し、その後20年間、外国の軍隊が駐留しながら民主化が進んできたが、タリバンの政権回帰で状況は限りなく不安定化している。

### 「嘘をついた」ブレア英政権

9・11テロは、英国にも大きな影響を及ぼした。

ブッシュ政権によるテロの戦争に真っ先に支持を表明したのは英国だった。米政府はアフガニスタンの後、イラクを次の攻撃対象とした。これにすぐ「乗った」のも英国だった。03年3月のイラク戦争開始に至る過程で、ブレア英首相は「イラクには大量破壊兵器がある」と繰り返した。しかし、イラク侵攻の理由を多くの市民は納得せず、週末には数百万人規模の反戦デモが発生した。イラク戦争終了後、政府が言っていたような大量破壊兵器は見つからず、ブレア首相は「開戦したいがために、嘘をついたのではないか」という疑念を国民に植え付けてしまった。

米主導のテロの戦争では、これまでの常識では考えられない超法規的措置が取られたが、その典型的な例がキューバにあるグアンタナモ米基地に置かれたテロ容疑者用収容所だ。法の支配と自由を標榜する米国が、裁判も行わずにイスラム系市民を長期拘束し、収容者を非人間的に扱った場所である。世界各地で捕えられた男性たちがオレンジ色のジャンプスーツを着せられ、目と耳を覆われ、足枷<sup>かせ</sup>をはめられた姿で、